


2023 年度 SDGs 未来都市等提案書(提案様式1)

令和 5 年2月28日

明和町長 世古口 哲哉

提案全体のタイトル	「住みたい 住み続けたい 豊かなところを育む 歴史・文化のまち 明和」～歴史・文化と最先端技術の活用が両立した新しいまちづくりへの挑戦～
提案者	三重県明和町
	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

1. 明和町の特徴

○自然環境

三重県のほぼ中央部である伊勢平野の南部に位置する。東西約6km南北約11kmで、総面積は41.06 km²、町域は概ね平坦で、土地は肥沃。農業に適した土地となっている。また、海にも面しており、海岸沿いのキャンプ場には毎年大勢の観光客が訪れている。

○アクセス

本町における主要道は、東西を横断する国道23号、県道37号線が、南北を縦断する県道南藤原竹川線、明和中央線がある。その中でも国道23号線は伊勢市、松阪市、津市、四日市市、愛知県名古屋市を通るため、主要都市へのアクセスに優れている。

鉄道に関しては近畿日本鉄道山田線が東西に横断し、斎宮駅と明星駅を有しており、こちらも伊勢市、名古屋市等へのアクセスに優れている。

○歴史

本町には数多くの遺跡や古墳が存在し、飛鳥時代の7世紀末、天武王朝の頃には伊勢神宮に仕える斎王の御所「斎宮」ができ、その規模や出土品から、中世にいたるまで、産業・文化の中心地であったことがうかがえる。江戸時代には、現在の町南部を通る伊勢街道はお伊勢参りの人々で賑わい、また伊勢平野の中心的穀倉地帯として栄えた。

このような背景より、斎宮跡を中心に町全体が歴史・伝統を有する町となっており、「祈る皇女斎王のみやこ 斎宮」が文化庁の日本遺産に認定されている。

○産業

古くから農・水産業を基幹産業として発展。現在も優良農地を基礎的資源に、水稻を中心とした土地利用型農業・施設野菜・畜産など、多様な農業が営まれ、施設野菜は専門的経営のもと特産化が進められている。漁業については、伊勢湾沿岸の遠浅で砂質の地盤を生かし、ノリ養殖業や採貝漁業が盛んに行われている。また、先述した斎宮跡を中心に観光事業も盛んである。

2. 本町の人口構成及び産業人口

本町の人口構成を割合で見ると、県全体と比較して15歳未満人口、65歳以上人口でやや高く、15～64歳人口はやや低くなっている。

また、産業人口では、第1次産業の比率が県全体と比較してやや高く、第3次産業はほぼ同じ、第2次産業はやや低くなっている。

	明和町		三重県		国	
総人口	22,445人		1,770,254人		126,146,099人	
15歳未満人口 (割合)	2,906人 (12.9%)		211,090人 (12.2%)		14,955,692人 (12.1%)	
15～64歳人口 (割合)	12,450人 (55.6%)		997,052人 (57.6%)		72,922,764人 (59.1%)	
65歳以上人口 (割合)	7,009人 (31.3%)		522,073人 (30.%)		35,335,805人 (28.6%)	
15歳以上就業者数(就業率)	11,183人 (57.4%)		845,768人 (55.6%)		57,643,225人 (53.2%)	
第1次産業	503人	4.5%	26,455人	3.0%	1,962,762人	3.4%
第2次産業	3,156人	28.2%	259,965人	31.0%	13,259,479人	23.0%
第3次産業	7,524人	67.3%	559,348人	66.0%	42,420,984人	73.6%

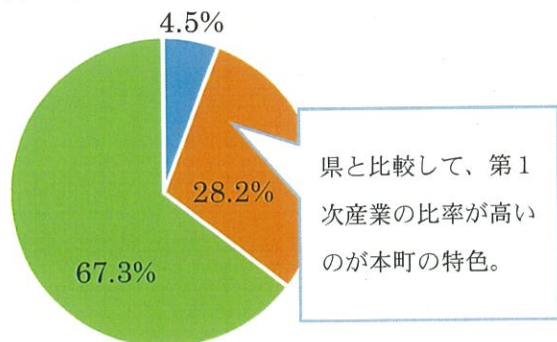
(令和2年 国勢調査)

※第1次産業：農業、林業、漁業

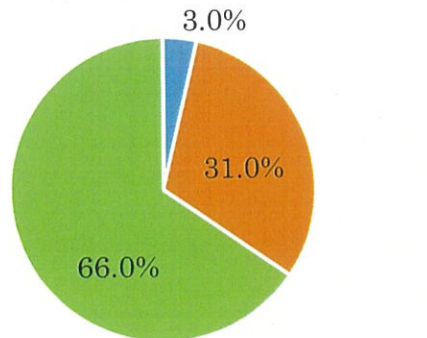
※第2次産業：建設業、製造業、鉱業、採石業、砂利採取業

※第3次産業：上記以外（卸売業、小売業、サービス業、金融業、教育・福祉、運輸、公務など）

明和町 産業人口比率



三重県 産業人口比率



■ 第1次産業 ■ 第2次産業 ■ 第3次産業

■ 第1次産業 ■ 第2次産業 ■ 第3次産業

(今後取り組む課題)

1. 若い世代の視点に立った「住みたいまち」「住み続けたいまち」への転換

(状況)

本町は住宅団地開発や隣接市のベットタウンとしてゆるやかに人口が増加していたものの、ここ数年で横ばいまたは減少に転じてきている。特に、高校または大学を卒業すると同時に仕事を求めて都市部へ若者が流出する転出超過の傾向がある。特に生産年齢人口は全国と比較しても少ない傾向にある。

また、本町の企業数が減少しており、明和町内の企業数は2009年の550社から2016年には489社まで減少している。移転企業へ聞き取りを行った結果、高速道路からのアクセスなどの立地条件に加え、地域全体での人口減少による働き手の確保ができないことや事業規模の縮小におけるオフィスの縮小などが原因であった。

さらに、明和町には「史跡齋宮跡」をはじめ、地域に残る有数の文化財が点在するものの、地域内を含め認知度が低いのが現状である。2020年度に実施した三重県内の旅行代理店等民間事業者へのアンケートでも「明和町を知らない」と回答した事業者が50.0%を超える結果であった。また、少子高齢化による担い手・後継者不足から地域に古くからあった伝統文化・行事が途絶えつつある。

(課題)

郷土愛の醸成を図るとともに地域への移住・定住希望者や若い世代を受け入れるための一体的な側面的支援(雇用・起業・遊休農地・空家紹介等)ができる環境整備を行う必要がある。

2. ゼロカーボンシティへの転換

(状況)

本町では2021年4月12日に、県内6町とともに「ゼロカーボンシティ宣言」を共同表明し、2050年までに温室効果ガスの実質排出ゼロを目指すこととした。さらに今年度においては、「明和町ゼロカーボン戦略」を策定し、2013年において141,782t-CO₂あった温室効果ガス排出量を2050年にゼロにするための基本方針及び戦略施策を定めている。

(課題)

2050年におけるゼロカーボンシティを達成するためには、町保有施設、保有自動車等の再エネ導入では限界があり、町民一人一人の環境意識の向上、SDGsへの理解・実践が必要となる。

3. キャッシュレスの推進

(状況)

地域外への資金の流出とキャッシュレス化が停滞している。本町でも庁内の手数料支払いのキャッシュレス化を行い、住民のキャッシュレス決済の利用を促進した。また、多気

町、大台町、度会町を含む4町共通の店舗で利用可能なデジタル地域通貨「美村 PAY」を1月から開始した。

(課題)

キャッシュレス化の推進には店舗側の理解を進めるとともに、店舗側、利用者である町民の双方にメリットを提示し、その利用率を高めていく必要がある。

4. 特定健診の受診率の改善

(状況)

町内での糖尿病患者の千人当たりの割合は例年三重県平均よりも10人以上多く、本町における外来医療費に占める割合が大きくなっている。これらの理由として発症以前の「所見が認められるが医療機関を受診していない割合」が2017年、2018年ともに県の平均よりも10ポイント以上高くなっており、健康リスクが高いにも関わらず、改善や医療機関受診が行われなかったため、重症化してしまうという状況を表している。

対策として、町民の健康意識向上のための健康教室や健康づくりに応じてポイントを配布する事業、広報や郵送などでの特定健診受診の案内を送っている。しかし、一律での案内のために個人の状況に合わせた情報発信ができておらず、また健康づくり施策についても他の事業と連動していないため、健康づくりへのとっつきやすさという点で課題があり、受診率の向上や生活習慣改善には至っていない。

(課題)

これまでの「病院へ行く」という考え方から、DX等を活用した医療 MaaS 等の新たな手法により「病院がくる」という考え方へ転換し、受診率の向上や生活習慣改善を図る必要がある。

5. デジタル田園都市国家構想・三重広域連携モデル

(状況)

本町を含めた近隣5町(多気町・大台町・明和町・度会町・紀北町)と産官学が連携し、仕事・交通・教育・医療をはじめとする地方が抱える課題をデジタル技術の実装を通じて解決を目指す。令和4年度はデジタル地域通貨、データ連携基盤の構築等の実装を進めた。

(課題)

最先端技術の導入かつ規模も大きいいため、他町及び企業と密接に連携しながら事業を行っていく。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

第6次総合計画においては、将来像を「住みたい 住み続けたい 豊かなところを育む 歴史・文化のまち 明和」を定めている。

これは、齋宮跡をはじめとする遺跡や大淀祇園祭といった「歴史・文化」とICT技術や脱炭素社会といった「最先端技術の活用」の両方に重点を置き、今住んでいる人だけでなく、移住・定住希望者や若い世代にとっても「住んでみたい」、「ずっと住み続けたい」と思われる町とすることである。

1 経済

- ・若い世代や移住・定住者が積極的に起業できる環境が整備され、活気ある地域経済が醸成されていること。
- ・近隣自治体と協力した地域デジタル通貨の活用により、地産地消の経済を実現する。
- ・日本遺産「祈る皇女齋王のみやこ 齋宮」を柱としたブランディングにより、明和町独自の歴史・文化の理解を図り、観光客数が増加していること。
- ・持続可能な観光の国際基準に準拠し、観光資源の付加価値が高まっていくこと。

2 社会

- ・ICTを活用したオンライン検診等やPHR※により、特定検診の受診率が向上し、健康寿命の延伸がされていること。
- ・移住・定住希望者や若い世代にとって「住んでみたい」、「ずっと住み続けたい」と思われる町とすること。





3 環境

- ・太陽光発電やバイオマス発電等クリーンエネルギーの推進により、エネルギーの地産地消が進むことで、ゼロカーボンに向けた取り組みが実現していること。
- ・スマートメーターの導入により、CO2使用量を使用者及び自治体が容易に把握できるようになり、省エネへの意識が高まっていること。
- ・町内企業が、ゼロカーボンシティ宣言を理解し、クリーンエネルギーの利用を推進するだけでなく、新たな市場が創造されること。

※PHR Personal Health Record(パーソナル・ヘルス・レコード)の略称。個人の医療・介護・健康データのことであるが、本計画においては、その活用まで含む。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	8.1	指標: 起業・雇用創出人数(累計)	
	8.3	現在(2022年度):	2030年:
	8.9	0人	30人
	9.b		
	8.9	指標: 観光消費額(観光入込客数×一人あたりの観光消費額)	
	12.b	現在(2020年度):	2030年:
		-	30,000千円
		指標: グリーン・デスティネーションズが実施する表彰制度「TOP100選」への選定	
			2030年: 選定

【8. 働きがいも経済成長も】

若い世代や移住・定住者といった「若者・よそ者」による起業、創造性及びイノベーションを支援することで、雇用創出及び地域の新たな価値を創造していく。

【9. 産業と技術革新の基盤をつくろう】



若い世代や移住・定住者による産業の多様化や商品への付加価値創造などによる市場拡大により、経済成長を図っていく。

【12. 持続可能な消費と生産のパターンを確保する】

映画などのロケ地誘致を目的にしたプロモーション及び支援により、文化振興につながる地域の魅力発信を行い、観光入込客数の増加を図る。斎宮駅前の活性化、新たな明和ブランドの商品開発を行い、観光消費額の増加を図る。

また、持続可能な観光の国際基準を推進し、持続可能な観光の国際的な認証団体であるグリーン・デスティネーションズが実施する表彰制度「TOP100選」への選定を目指す。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 3. 3	指標:健康寿命の延伸		
	3. 4	現在(2021年度): 男性:78.7歳 女性:83.2歳	2030年: 男性:80.5歳 女性:83.0歳
 11	11. 2	指標:移住者数(累計)	
	11. 7	現在(2021年度):	2030年:
	11. a	1人	80人
		指標:生産年齢人口	
	現在(2020年度):	2030年:	
	12,450人	11,586人	




【3. すべての人に健康と福祉を】

医療 MaaS としてのオンライン検診等や PHR を活用することで、質の高い基礎的な保健サービスを提供し、健康寿命の延伸を図る。

【11. 住み続けられるまちづくりを】

若い世代や移住・定住者による起業等により、移住者数の増加を図る。また、大学・就職で転出した若い世代が戻ってきたいと思うように、郷土愛の育成、町の知名度の向上を図っていく。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7. 2	指標:温室効果ガス排出量	
	現在(2019年度): 129千t-CO ₂	2030年: 76.56千t-CO ₂
 12. 5	指標:ゴミ排出量	
	13. 2	現在(2019年度): 7,350t
 13		

【7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに】

太陽光発電、バイオマス発電等クリーンエネルギーの推進を行い、2050年までにゼロカーボンシティを目指してく。

【12. つくる責任 つかう責任】

【13. 気候変動に具体的な対策を】



関係市町と広域的に連携して家庭ごみの適正で効率的な処理を推進する。そして、ごみの減量化に向け3Rに取り組んでいく。

1.2 自治体 SDGs の推進に資する取組

(1) 自治体 SDGs の推進に資する取組

① 経済

①-1 活気ある地域経済の醸成(起業支援)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 1 8. 3 8. 9	指標: 移住・定住・起業者支援相談窓口への相談件数(累計)	
	現在(2023年1月): 5件	2024年: 60件
 9. b	指標: 若者と企業の人材・提案マッチング件数(累計)	
	現在(2023年1月): -	2024年: 5件

若い世代や移住・定住者が積極的に起業できる新たな拠点としてインキュベーションセンターを整備する。インキュベーションセンターのコンセプトは、「めいわの人・情報のスクランブル交差点」とし、起業支援として下記事業を行っていく。

(1) 移住・定住・起業者支援相談窓口の設置

地域内の空き家や遊休農地等の紹介や融資、経営相談等をワンストップで行うことができる窓口を設置し、移住・起業を考えているが具体的に何をしたいかわからない方へのはじめの一步を提供する。

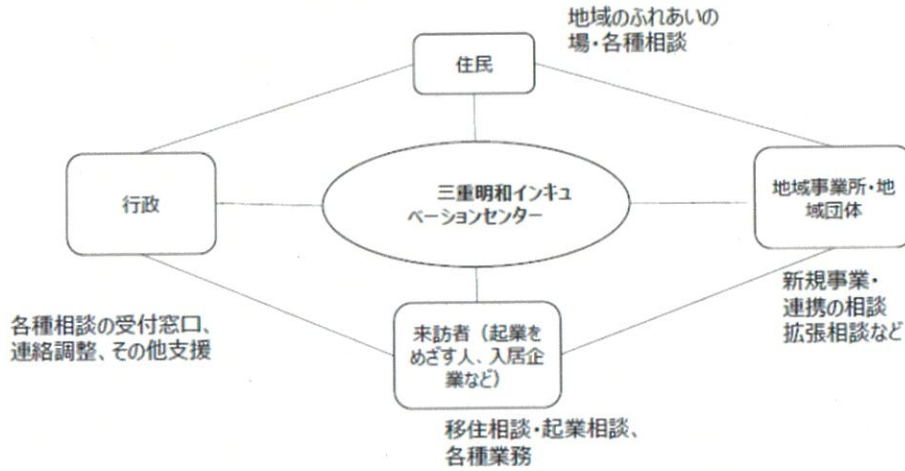
(2) 若者と企業の人材・提案マッチング

「めいわチャレンジ・ラボ」といったレクチャーやワークショップを行い、若者と事業者等とのマッチング支援を行い、事業に対する出資や雇用を促進する体制を整備していく。


(3) 斎宮跡を活用したやりがい創出

斎宮駅周辺に雇用促進や起業検討を行うものがチャレンジできる場の整備を町内事業者等を中心に実施し、その取り組みを支援する。

各ステークホルダーが連携・協力しあう



①-2 活気ある地域経済の醸成(地域経済の発展)

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 8. 1 8. 3 8. 9 9. b	指標: デジタル通貨利用可能店舗数	
	現在(2023年1月):	2024年:
	24店舗	150店舗
	指標: サテライトオフィス活用企業	
	現在(2023年1月):	2024年:
	-	10社
指標: インキュベーションセンター内のサテライトオフィス利用後の町内進出数(件)		
現在(2023年1月):	2024年:	
-	2社	



キャッシュレス決済を推進し、地域でのデジタル通貨の導入を実施する。既に実装済みのデジタル地域通貨「美村PAY」を関連自治体で普及させていくための追加機能開発を進める。

観光客に加えて、地域住民の利用や地域における周遊・消費を促すための施策として、地域振興券や、プレミアム商品券、高齢者向けタクシーチケット等が利用できる機能を追加し、広域連携の地域全体での普及を促進する。また地域における消費データの取得や地域外決済事業者への手数料流出を回避することにより、地域経済の活性化を図る。

また、都市部から企業を呼び込むための施策として、インキュベーションセンターにサテ

ライトオフィスやコワーキングスペースなどの人流の場の整備を行った。サテライトオフィスより、都市部の方に明和町のその魅力をアピールすることで、活用後の企業誘致につなげていく。また、サテライトオフィス活用企業については、先述した若者と企業の人材・提案マッチングにも参加してもらうことにより、さらなるイノベーションが期待できる。

①-3 明和町の知名度向上

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12. b 	指標：映画などのロケ地誘致数	
	現在(2023年1月):	2024年:
	-	3件
	指標：明和ブランドの新規開発件数	
	現在(2023年1月):	2024年:
	-	3件
指標：持続的な観光の国際基準に準拠した団体数		
現在(2023年度):	2024年:	
-	5団体	


明和町は斎宮跡を中心とした文化・伝統を語るストーリーが日本遺産として認定されており、町全体が歴史的魅力や特色に溢れている。

こうした歴史ある街並みをプロモーションするため、映画・CMのロケ地として誘致を進めていく。ロケを行った映画・CMの上映の際には、町内映画館、飲食店等と連携を図りプロモーションを実施し、ロケツーリズムの催行や若者へ地域の魅力を伝えていく。

また、地域において持続可能な観光地域づくりを推進する体制を構築し、町内の観光や歴史文化の保存を担う団体の活性化及び創設を図る。持続可能な観光の国際基準の準拠が、意識の高い国内外の観光客の増加につながり、それが各種団体のさらなる活性化や若い世代の町の魅力の理解を促進させる良い連鎖が生まれる。

(社会)

②-1 健康寿命の延伸


ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3. 8	指標：オンライン検診等実施件数	
	現在(2023年1月):	2024年:
	-	100件

	指標: デマンド交通の利用登録者数	
	現在(2023年1月): 1,500人	2024年: 5,000人

幅広い世代を対象とした地域の健康を推進する「コミュニティケア」の拠点として、インキュベーションセンターに専門の相談員を配置するほか、PHRと連動し、健康づくりの可視化などの取り組みを行う。加えて医療 MaaS などの次世代の健康福祉とのデータ連携を行い、地域の健康意識向上を行う。


また、オンライン検診等、デマンド交通の導入や、ICT(情報通信技術)を活用した MaaS を活用し、受診に係る時間・手間を削減することで、受診率の向上や生活習慣改善につなげていく。

②-2 移住者数の増加

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11. 2 11. 7 11. a	指標: 移住者数(累計)	
	現在(2021年度): 1人	2024年: 50人
	指標: 生産年齢人口	
	現在(2020年): 12,539人	2024年: 12,106人

「経済」に記載した各種起業支援施策により、移住者の増加を図っていく。同時にインキュベーションセンターにて、小中学生を対象とした企業との交流事業を実施することにより、子供たちの仕事に対する意識づけを図っていく。交流事業に地元企業も巻き込むことで、子供たちに地元企業への関心を持ってもらいUターン就職の意識づけを図っていく。

③-1 公共施設におけるゼロカーボンへの取り組み

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標: 公共施設における PPA の事業導入施設	
	現在(2023年1月):	2024年:
	-	2件
	指標: 公共施設における再エネへの転換	
現在(2023年1月):	2024年:	
-	RE70	


公共施設・町有地へのPPA事業の導入や電力リバースオークションを積極的に活用し、電気料金を抑制しつつ再エネ電力への転換を進めていく。リバースオークションにより、最大10%の経費削減効果が見込める可能性があるものの、2021年10月から電力卸売市場が高騰しており、調達するタイミングを見計らう必要がある。

また、今後新たに小学校の建設を予定しているが、この建物についてはZEB※の考え方を取り入れ、太陽光発電等を積極的に活用していく。

また、スーパーシティ構想における規制改革により、ゼロカーボンに取り組む財源を獲得するため、6町全体で見た時に多くを占める森林を資源として、再エネ導入などで得られるCO2削減量と森林の吸収量を活用し、カーボンオフセット(削減された二酸化炭素排出量の余剰分をクレジットという型で販売する手法)として企業や他地域へ販売し財源を得ることを検討していく。

※ZEB・・・Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称。「快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物」と環境省において定義している。

③-2 地域へのゼロカーボンの推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標: 町内事業所における ZEB※導入割合	
	現在(2023年1月):	2024年:
	-	30%
	指標: 町内事業所における ZEH※導入割合	
現在(2023年1月):	2024年:	
-	10%	

町内におけるゼロカーボンを達成するためには、公共施設のみならず、町内事業所や

一般家庭の協力が不可欠である。事業所における ZEB の推進、一般家庭への ZEH の推進については、国の施策、補助金を確認しながら、便宜推進を図っていく。これらの KPI の把握については LINE 等を活用したアンケートにより把握していく。

その他環境教育の推進を行っていき、環境意識の高まりを醸成していく。

※ZEH・・・Net Zero Energy House(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の略称。「外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅」と環境省において定義している。

(2)情報発信

(域内向け)

⇒職員

SDGs については多様なステークホルダーがいるが、情報発信の第一歩として職員への情報発信を進めていく。職員が SDGs の理念を理解し、自らの業務と SDGs の関係を認識し、推進できるよう講習等を行っていく。

⇒企業

商工会や観光商社と連携を図りながら企業に対し SDGs のチラシ配布や講演会により周知を行っていく。「めいわチャレンジ・ラボ」といったレクチャーやワークショップのなかで SDGs の推進を行っていく。

⇒住民

広報誌に SDGs の紹介ページを掲載し、住民の SDGs への理解を醸成していく。また、町LINEにて SDGs を紹介する記事を定期的に配信していく。また、小中学校向けに SDGs 向けの講習を行っていく。

(域外向け(国内))

インキュベーションセンターへの起業相談の際には、SDGs に力を入れていることを説明し、SDGs への理解をしてもらったうえで企業へ進んでもらう。

明和町最大の祭りである「斎王まつり」にて SDGs を推進するブース設置やチラシ配布を行っていく。

(海外向け)

持続可能な観光の中で、観光パンフレット、チラシの中に SDGs の取り組みを入れ込み、外国人観光客にアピールする。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

国の推進する「デジタル田園都市国家構想」、「ゼロカーボン戦略」を推進し、かつ、文化・歴史の保存を両立するものであるため、地域に根付いた文化・歴史がある自治体であれば普及展開が可能であると思われる。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 明和町第6次総合計画(2021年～2031年)

本町の最上位計画である総合計画では、その基本姿勢として、「SDGsの視点を取り入れながら、住みたい、住み続けたいと思えるまちをめざす」としている。そして、各施策についてSDGsのゴールを設定しており、毎年評価を行っていく。

2. 第2期明和町総合戦略(2021年～2026年)

第2期明和町総合戦略においてはSDGsを指針とし、各目標における対応するゴールを明示している。

3. 明和町ゼロカーボン戦略(2022年～)

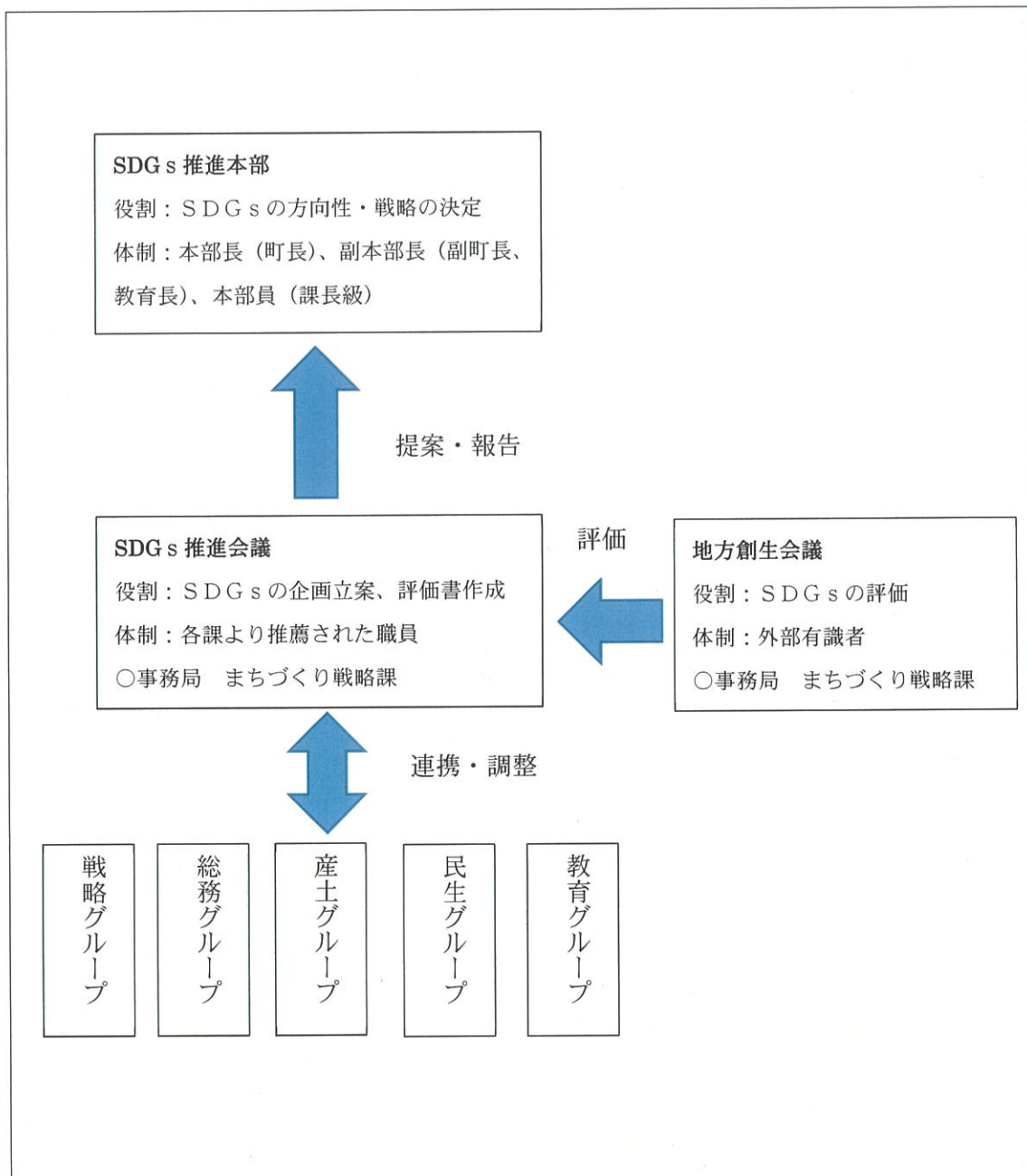
ゼロカーボンシティ実現のための戦略であり、総合計画を踏まえて作成されている。SDGs未来都市で実施していく施策や取り組みを一体として進めていく。

(2) 行政体内部の執行体制

本町においては、最上位計画である総合計画においてSDGsを基本姿勢として位置付けている。そのため、トップである町長のリーダーシップを最大限発揮出よう、町長を本部長としたSDGs推進本部を創設する。推進本部では、SDGsの戦略、方向性を定め、下部組織であるSDGs推進会議が企画立案、調整機能を担っていく。また、外部人材における評価を行うために、総合戦略の効果検証を行っている地方創生会議を評価機関として設定する。

本町においてはすでに町長が強くSDGsを推進しており、外部講師を招聘し、職員に対してのSDGsの研修を複数回実施しているほか、2022年1月にはトヨタ販売店5社、トヨタレンタリース三重、トヨタモビリティパーツ三重支社とSDGsを軸とした包括連携協定を締結している。また、2023年2月(株)アイモバイルとも包括連携協定を締結しており、新エネルギー推進に関することとして、ゼロカーボンを推進していきます。

現在は三重県SDGs推進パートナー登録制度にも申請を行い、県や町内企業と連携しながらSDGsを推進していく予定である。



(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

小規模自治体ならではの密着した関係性により、住民、企業、金融機関、各種団体と連携していき、SDGsの推進を図っていく。

(1)移住・定住・起業者

現在移住・定住・起業者支援相談窓口の設置を進めているが、相談に来た移住・定住・起業者に対し、SDGsへの理解をしてもらう。

(2)地方創生会議

地元商工会、観光協会、農協、社会福祉協議会、金融機関、マスコミ等が入っている組織であり、SDGs の評価をしてもらうことで各組織の SDGs への理解と連携を進めていく。

(3) 三重大学、皇學館大学

これまでも地方創生関係で連携をしてきたが、まちづくり関係事業でなお一層の連携を進めていく。

(4) デジタル田園都市国家構想連携企業

明和町では近隣6町(多気町・大台町・明和町・大紀町・度会町・紀北町)と30社以上の企業と連携して「三重広域連携モデル」を進めている。

2. 国内の自治体

(1) ゼロカーボンシティ共同宣言自治体

本町は 2021 年4月 12 日に近隣6町(多気町・大台町・明和町・大紀町・度会町・紀北町)による「ゼロカーボンシティ宣言」を共同表明し、2050 年までに温室効果ガスの実質排出ゼロを目指すこととしている。共同宣言した6町は先述したスーパーシティ構想も行っていく自治体でもあるため、強固な連携を図ることができる。

(2) 群馬県明和町

これまで友好都市として交流を深めており、2016 年度には「地方創生に係る広域連携協定」を締結し、まち・ひと・しごとの創生に関し、産業、観光、子育て支援、移住定住等の分野にて連携を進めている。

3. 海外の主体

(1) GSTC

持続可能な観光の推進により、GSTCが作成した国際基準を満たし、2025 年に国際基準(グリーン・デスティネーションズ)の認証を目指していく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

下記事業により、企業、住民、観光客への SDGs への理解を進めるとともに、イノベーションを含めた自律的好循環を構築していく


- ① 三重県 SDGs 推進パートナー登録制度の推進
- ② インキュベーションセンターでの SDGs の周知
- ③ 持続可能な観光に関する国際認証取得

2023年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:「住みたい 住み続けたい 豊かなところを育む 歴史・文化のまち 明和」～歴史と最先端技術の活用が両立した新しいまちづくりへの挑戦～

提案者名:三重県明和町

全体計画の概要:第6次総合計画においては、将来像を「住みたい 住み続けたい 豊かなところを育む 歴史・文化のまち 明和」を定めている。これを実現するために斎宮跡をはじめとする遺跡や大淀祇園祭といった「歴史・文化」とICT技術や脱炭素社会といった「最先端技術」の両方に重点を置き、今住んでいる人だけでなく、移住・定住希望者や若い世代にとっても「住んでみたい」、「ずっと住み続けたい」と思われる町とする。

		地域の実態	2030年のあるべき姿	
1. 将来ビジョン		史跡斎宮跡を中心に歴史・伝統を有する町となっており、日本遺産の認定も受けている。一方で近隣市町広域連携によるデジタル田園都市国家構想に基づく事業やゼロカーボンシティ宣言を行っており、デジタルの活用と歴史・文化の調和によるまちづくりを目指している。	「住みたい 住み続けたい 豊かなところを育む 歴史・文化のまち 明和」	
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	<p>【経済】起業・雇用創出人数(累計)、観光入込客数</p> <p>【社会】健康寿命の延伸、移住者数、生産年齢人口</p> <p>【環境】温室効果ガス排出量、ゴミ排出量</p>		
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	<p>【経済】活気ある地域経済の醸成(起業支援・地域経済の発展)、明和町の知名度向上</p> <p>【社会】健康寿命の延伸、移住者数の増加</p> <p>【環境】公共施設におけるゼロカーボンへの取り組み(PPA事業の推進)、地域へのゼロカーボンの推進(スマート農業等の推進)、広域連携による脱炭素先行地域の検討など</p>	情報発信	普及展開性
		<p>【域内】企業向け講習会、LINE周知、小中学生向けにSDGsの授業</p> <p>【域外】起業相談でのSDGs周知、斎王まつり等でのSDGsブースの設置</p> <p>【海外】観光パンフレットでの外国人観光客向け周知</p>	<p>国の推進する「デジタル田園都市国家構想」、ゼロカーボン戦略」を推進し、かつ、文化・歴史の保存を両立するものであるため、地域に根付いた文化・歴史がある自治体であれば普及展開が可能であると思われる。</p>	
3. 推進体制	各種計画への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・第6次明和町総合計画(～2031) ・第2期明和町総合戦略(～2026) ・明和町ゼロカーボン戦略(2022～) 	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	自律的好循環の形成に向けた制度の構築等	<p>町長を本部長としたSDGs推進本部を創設する。推進本部では、SDGsの戦略、方向性を定め、下部組織であるSDGs推進会議が企画立案、調整機能を担っていく。また、外部人材における評価を行うために、総合戦略の効果検証を行っている地方創生会議を評価機関として設定する。</p>	<p>【域内】移住・定住・起業者、地方創生会議(地元商工会、観光協会、農協、社会福祉協議会、金融機関、マスコミ等)、三重大学、皇學館大学</p> <p>【国内】ゼロカーボンシティ共同宣言自治体</p> <p>【海外】GSTC</p>	
		<p>下記事業により、企業、住民、観光客へのSDGsへの理解を進めるとともに、イノベーションを含めた自律的好循環を構築していく</p> <p>①三重県SDGs推進パートナー登録制度の推進②インキュベーションセンターでのSDGsの周知③持続可能な観光に関する国際認証(グリーンディステーションを想定)の取得</p>		

2023年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:「最先端技術の活用」と「文化・歴史」が両立したあたらしいまちづくりプロジェクト

提案者名:三重県明和町

取組内容の概要:起業環境の整備、サテライトオフィスによる企業誘致によるイノベーション創出、デジタル田園都市国家構想に基づく最先端技術(DX)の活用及びゼロカーボンシティの推進により、経済・社会・環境の3側面の課題を官民が連携して取り組み、歴史・伝統と先端技術が融合した新しいまちづくりを目指していく

